世界知的財産指標 2026 が示す日本企業の生存戦略

WIPO 2025年統計から読み解く、外国出願の再配分とインド市場攻略の青写真



2026年11月19日

知財戦略調査報告 / GPT-6.2 Astra

Gemini Notebook

次の予算編成までに経営会議で決断すべき3つのアジェンダ



外国出願の再配分

製品ごとの売上・粗利見込み、製造拠点、模倣の観測可性を、各国の有効請求項・係属出願・権利空白と照合合し、予算を再配分せよ。



インドでのFTO評価

現地企業・大学の新しい出願を追いながら、既存の外国権利者も含めて現行製品の侵害リスクを直ちに洗い出せ。



商標・意匠の逆算着手

購買理由となる外観や名称は、製品名・サービス名の候補が揃った時点で先行商標を調べ、展示・公表前に意匠出願を完了せよ。

本資料のゴール：これら3つの決裁プロセスを「90日間」で完了させるための根拠と手順を提供する。

Gemini Notebook

世界の特許出願は過去最高を記録し、純増の94%をアジア4カ国が牽引している

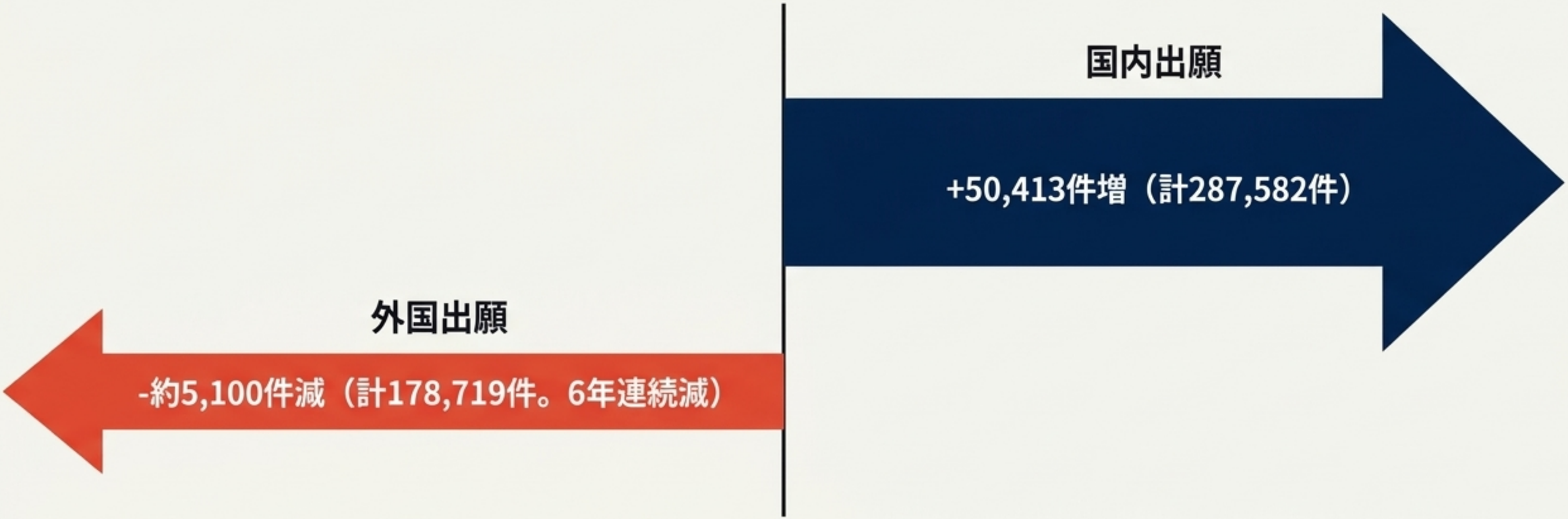


2025年の世界特許出願数は約395万件（前年比22.4万件増）。新規登録は約200万件、有効特許は約2,140万件に達する。純増の約94%を中国、日本、インド、韓国の居住者が占める。

居住地	総出願件数	前年比	うち外国出願
中国	1,910,431 件	+6.3%	135,541 件
米国	489,766 件	-2.7%	220,183 件
日本	466,301 件	+10.8%	178,719 件
韓国	319,210 件	+7.8%	109,905 件
ドイツ	132,714 件	-0.8%	65,859 件
インド	105,163 件	+37.5%	14,420 件

Gemini Notebook

日本企業の知財ポートフォリオは内向き化し、海外事業との乖離が懸念される



警告：国内の出願が増えても、海外で守れる事業が増えるとは限らない。外国指向特許ファミリーの世界シェアでは米国に次ぐ2位を保つものの、過去3年の外国移行見送り案件が、その後の「海外での受注・競合参入・製造委託先の変更」といった事業計画と合致しているか、至急の点検が必要。

Gemini Notebook

有望なインド市場において、主力製品を守るための「現地の盾」が圧倒的に不足している

ビジネス期待値

JBIC 2025年度調査：
インドは日本の製造業にとって
中期的な有望事業展開先の
「4年連続首位」



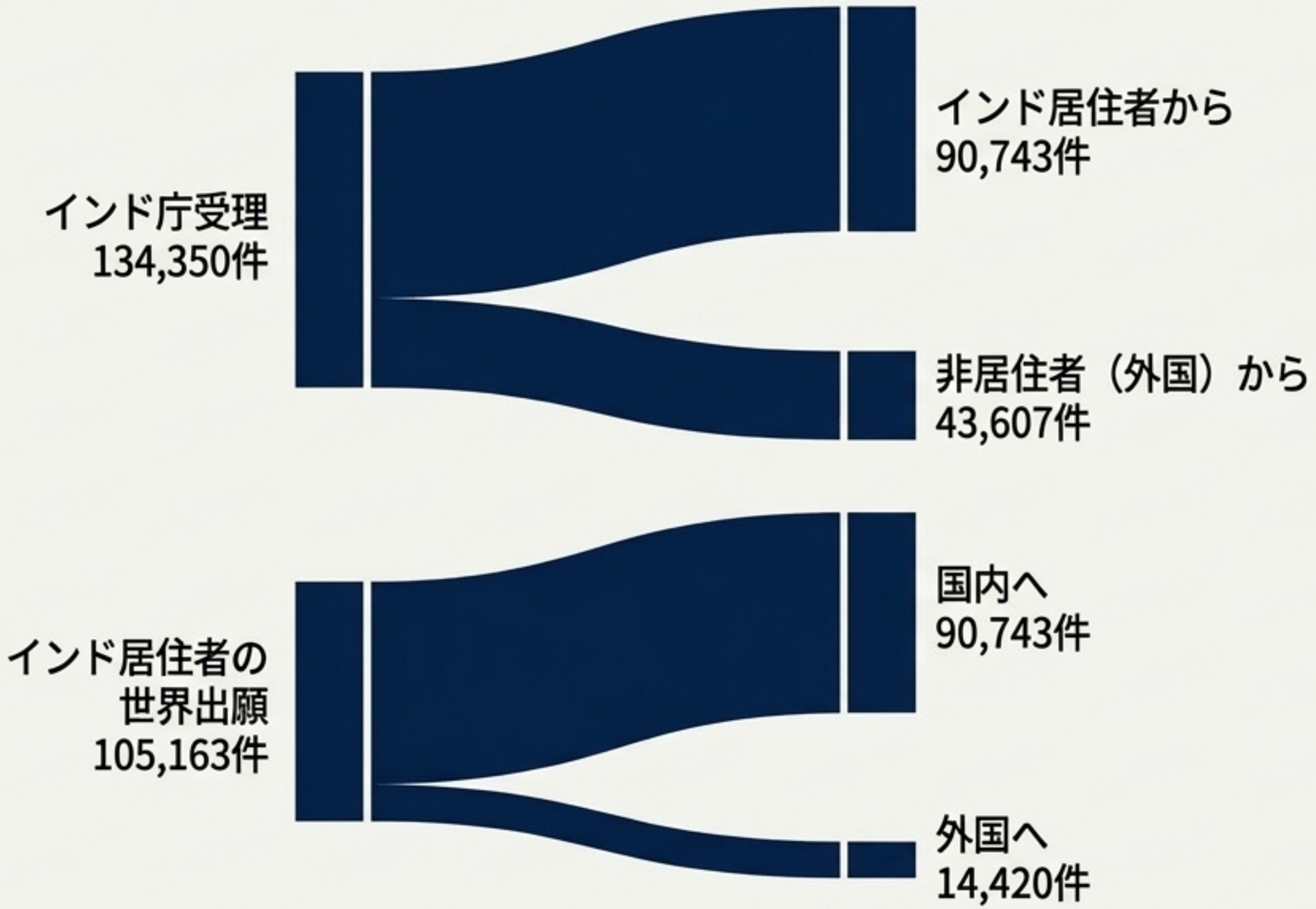
知財保護（特許出願数）

日本居住者のインド向け出願：
2024年の5,284件から、2025年は
「4千件台」へとまさかの減少

インサイト: 現地での売上・生産計画に対して、権利化の動きが逆行している。
事業期待値と現地に確保した有効特許・商標数に危険なギャップが生じていないか確認せよ。

Gemini Notebook

インド特許「初の10万件」の解剖図：現地の顔ぶれが市場を支配し始めている



The Aha Moment

- 新規出願の増加分のうち、実に94.3%が「インド居住者」によるもの。
- 既存の有効特許（外資中心）と、これから生まれる新しい権利（地元中心）では、プレイヤーの顔ぶれが全く異なる。

Gemini Notebook

現地企業と大学を「監視対象」かつ「提携候補」としてレーダーに捉える



急増の背景：新興企業・小規模企業・大学・個人に対する料金軽減措置が、現地出願を強力に後押ししている。

警戒すべきプレイヤー（大学別上位）：

- Lovely Professional University
- Saveetha Institute
- インド工科大学群（IIT）

アクション指針：

自社の技術分野で継続出願している現地の研究室を直ちにリストアップせよ。特許の名義、実験データの裏付け、共同開発の可否までを確認し、FTO調査に組み込め。

Gemini Notebook

機能をどこで「実施」し、どこで権利化するか：技術別のポートフォリオ戦略

EV用電池・材料



【競合調査の切り口】
材料組成、セル構造、劣化推定、充電制御。素材他社に加え、セルメーカーや制御ソフト企業の請求項を精査する。

【権利化国選定】
セル製造国、車両組立国、販売国。現地での製品分析により「仕様を識別・立証できるか」が鍵。

半導体材料・製造装置



【競合調査の切り口】
工程条件、計測、異常検知、制御フィードバック。装置・材料・顧客のどこで機能を実施するかを捉える。

【権利化国選定】
競合の装置販売国、顧客工場の所在地。工程情報の公開範囲を見極め、、秘密管理可能な条件も選択する。

産業機器の遠隔保守



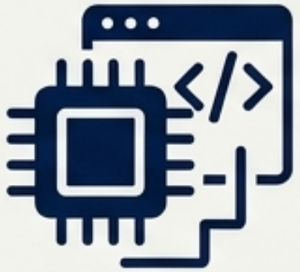
【競合調査の切り口】
センサー、端末側の処理、クラウド判定、保守作業を分解。共同開発先先とのデータや学習成果の帰属を明確化。

【権利化国選定】
機器の設置国、データ処理の実行場所。権利行使に必要な情報を入手できる国を選ぶ。

注記：グリーン技術における日本居住者の世界シェアは9.6%。分類方法と基準年を揃えて比較評価すること。

Gemini Notebook

AI技術の影響：「発明の対象」と「プロセスの自動化」を切り離して評価する



Side A: 発明の対象としてのAI（AI技術への出願）

- 2024年の公開特許出願で最大の分野はコンピュータ技術（13.6%）。
- 戦略：単なる出願数だけでなく、ファミリー展開、存続状況、実際の製品への対応まで追跡し、競合の真の脅威を評価せよ。

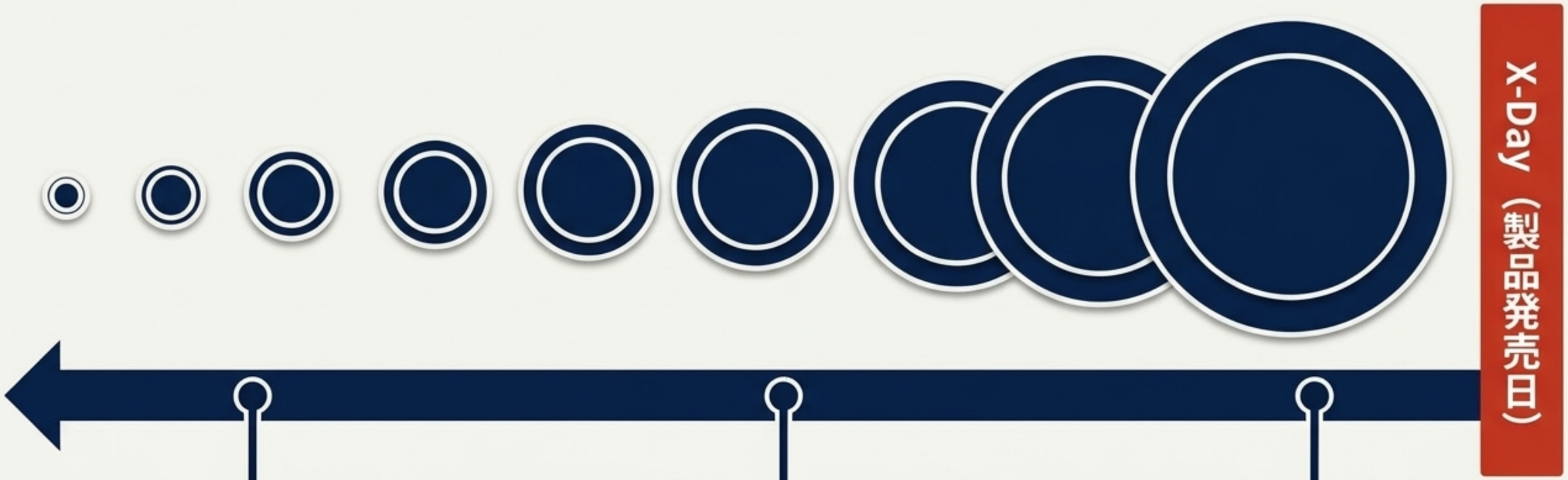


Side B: ツールとしてのAI（AIによる文書作成）

- WIPOはAI支援による文面作成や個人出願の増加を報告しているが、AI起因の増分は未定量。
- 警告：AIを公報分類や出願支援に用いる場合でも、重要案件の「独立請求項」と「根拠箇所」は必ず人間（専門家）が確認・評価する体制が不可欠である。

Gemini Notebook

ブランドと製品外観の防衛：発売日からのリバース・エンジニアリング



市場の過熱

インドの指定区分数は66.9万区分（前年比+20.5%）で世界第3位と過熱。審査日数の予測は困難。

コストの先見積もり

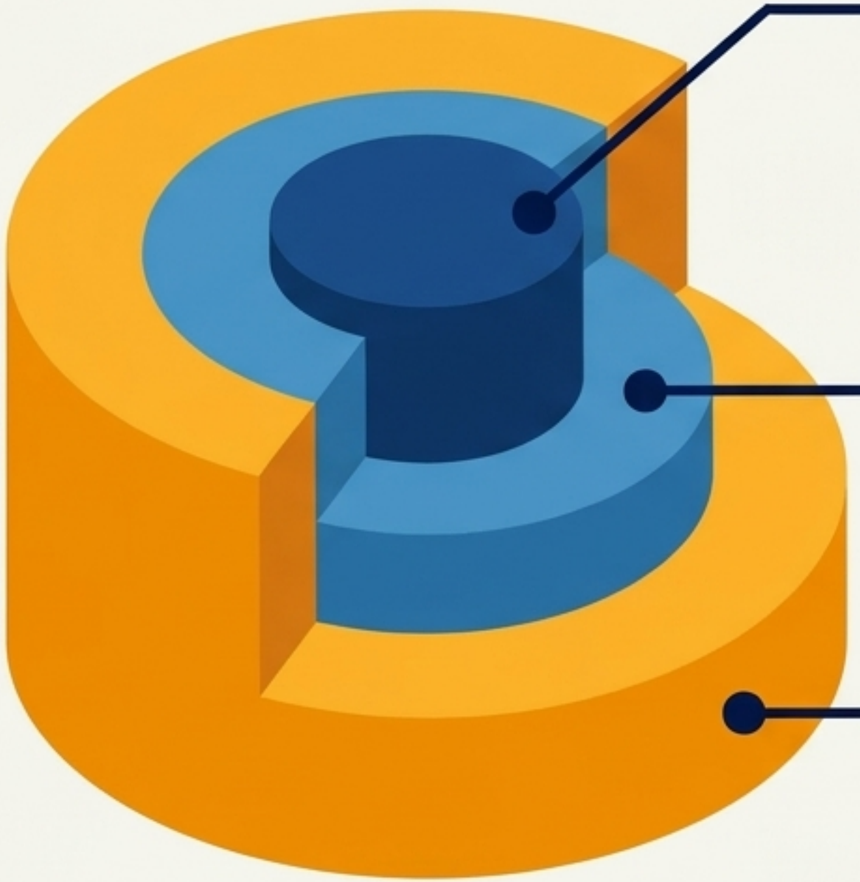
現地で名称が競合と衝突した場合、「金型の変更」「包装版下のやり直し」「販売店への再教育」に莫大なコストが発生する。

アクション

製品名・サービス名の候補が複数あ早い段階で先行調査を終えること。外観が購買理由になるなら展示・公表前に意匠出願を。

Gemini Notebook

B2B製品の統合的防衛：機器とサービスを同一の商品計画で保護する



ハードウェア層

機器の意匠・特許。公開前の筐体や交換部品を保護。
識別力のない部材は機能特許と「非公開の工程（トレードシークレット）」で保護。

ソフトウェア・UI層

英字名だけでなく、実際に現地で使われる「現地表記・称呼」でアプリ名を商標保護。

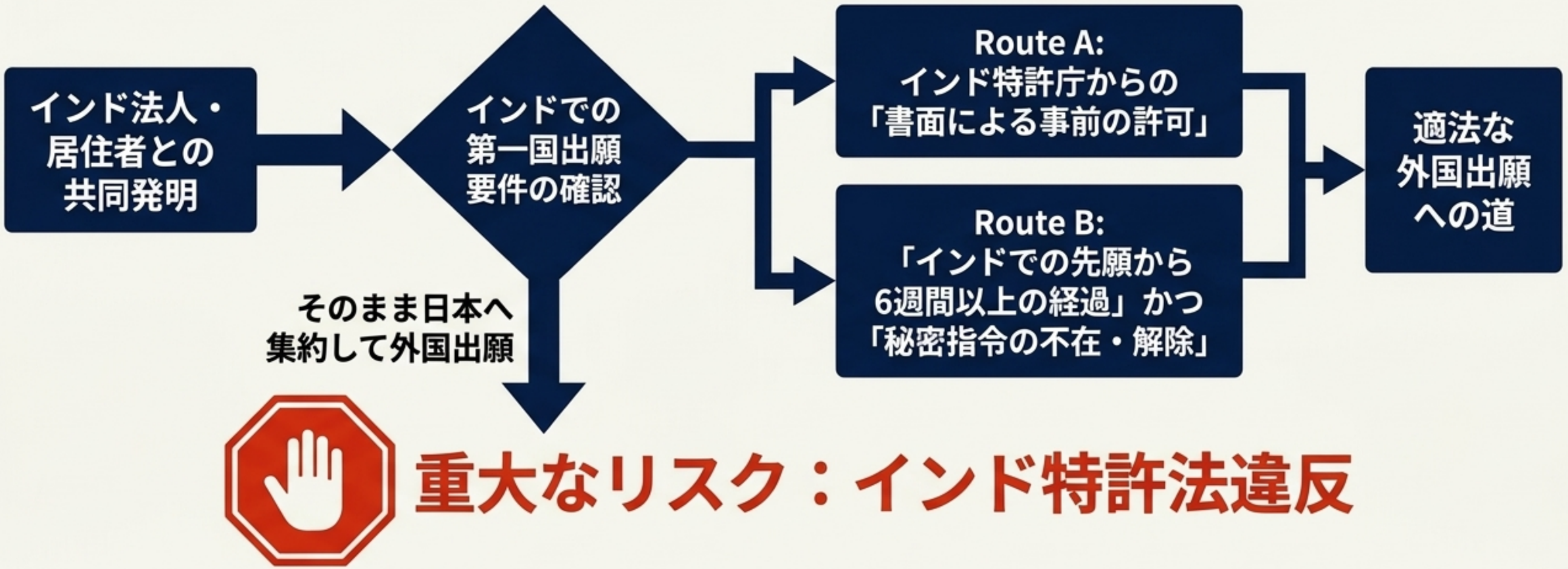
サービス層

遠隔保守・診断のサービス名とビジネスモデル特許。
販売店との契約前に出願名義と使用許諾を確定させる。

ケーススタディ：インドでの計測機器販売＋遠隔診断サービス

Gemini Notebook

インド共同開発の落とし穴：特許法第39条がもたらす法的リスク



初動アクション：発明届出書に「発明者の居住地」「発明への寄与」「契約上の帰属」を厳密に記録し、出願前に必ず現地代理人と該当性を確認する。

Gemini Notebook

投資判断のための「90日実行計画」：特定と現地調査（フェーズ1・2）

ターゲット：インドで受注・生産・共同開発予定の主力事業

フェーズ1（0〜30日）：
特定とマッピング

【担当】：事業部・知財部
【実施内容】：対象製品、粗利見込み、現地法人の名義を確認。主要な特許・商標を製品に紐付ける。
【アウトプット】：「製品×国の一覧」（未出願、係属、登録を区別）

フェーズ2（31〜60日）：
FTO・現地調査

【担当】：知財調査・現地代理人
【実施内容】：地場競合・大学のIN出願を抽出。登録時の独立請求項項を製品仕様と対比。
【アウトプット】：「機能別クレームチャートと代替案」

フェーズ3
（61〜90日）

Gemini Notebook

投資判断のための「90日実行計画」：決裁と予算化（フェーズ3）

フェーズ1（0〜30日）：
特定とマッピング

フェーズ2（31〜60日）：
FTO・現地調査

**フェーズ3（61〜90日）：
決裁と予算化**

Process

【担当】：事業責任者・知財部長

売上・粗利と保護コストを天秤にかけ、出願・継続・見送りを最終決定。現地向け名称の代替案も含めて確定。

Final Output

経営会議に載せる最終アウトプット：



1. 対象国別の知財予算
2. 見送り理由と再評価条件

※製品仕様や製造拠点変更時にアップデートする体制の構築を義務化。

Gemini Notebook

取締役会が定点観測すべき「3つのKPI指標」



現地の盾カバー率（%）

主要製品のインド見込粗利のうち、差別化機能を現地の「自社有効請求項」で保護できている割合。



FTO解決率（%）

上市予定製品のうち、重大なFTO論点の処置を「仕様凍結前」に決定・クリアした割合。



ブランド調査先行率（%）

製品・サービスの名称「公表前」に先行商標の確認を完了したブランドの割合。

クロージング・メッセージ：次の予算編成までに、このダッシュボードを緑（安全圏）に変えることが、インド市場制覇の絶対条件である。

Gemini Notebook